

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会

—関西の発展戦略について—

2018年8月1日
公益社団法人 関西経済連合会

1. 概要

●誘致活動

- 2025日本万国博覧会誘致委員会(以下、誘致委員会)の一員として、政府、自治体、経済界が一体となり、誘致活動を推進。
- 日本支持獲得に向け、海外での交渉に長けた企業人が外務省の特使として任命を受け、アフリカ、中南米など世界各地を訪問するとともに、パリに常駐して、各国のBIE政府代表に働きかけ。
- 併せて、総合商社等に協力をお願いし、海外拠点50カ国の幹部68人が、誘致委員会のエグゼクティブ・アドバイザーとして、各駐在国の要人への働きかけを行っている。
- 国内においても、駐日各国大使・総領事、訪日する海外の要人に対して日本支持を要請。
- 6月には、BIE総会での第3回プレゼンテーションを実施し、日本万博の魅力をアピールした。

BIE総会での第3回プレゼンテーション(2018.6.13@パリ)

- 世耕経済産業大臣、京都大学・山中教授やサントリーホールディングス・福本執行役員などが登壇し、日本万博の魅力を紹介。
- 途上国支援プログラムをはじめ、参加国をきめ細かくサポートすること、国連が採択したSDGsの達成に向け経済界を挙げて取り組みを進めていることなどを説明。



山中教授



福本執行役員



2. 今後の関西広域連合との連携

●あらゆる機会を活用したBIE加盟国への日本支持要請

- 海外ミッション派遣時、海外要人受け入れ時など

●国内機運醸成のさらなる推進

- 自治体における万博誘致決議の拡大、誘致への賛同者拡大など

今後の主な予定

- 7月～ ジャポニスム2018@パリにおける万博PR
- 11月23日 BIE総会@パリ(投票による開催国決定)

1. 関西スポーツ振興ビジョン

- ・関西におけるスポーツ振興の方向性と、そのめざす姿として「関西スポーツ振興ビジョン—スポーツで輝く関西—」を取りまとめた。
- ・ゴールデン・スポーツイヤーズの後も、関西がスポーツのもたらす様々な効果を取り込み、元気で活気あふれる地域となるよう、オール関西で取組むべき方向性と具体化するための体制を提案。

関西が目指す姿

スポーツで輝く関西

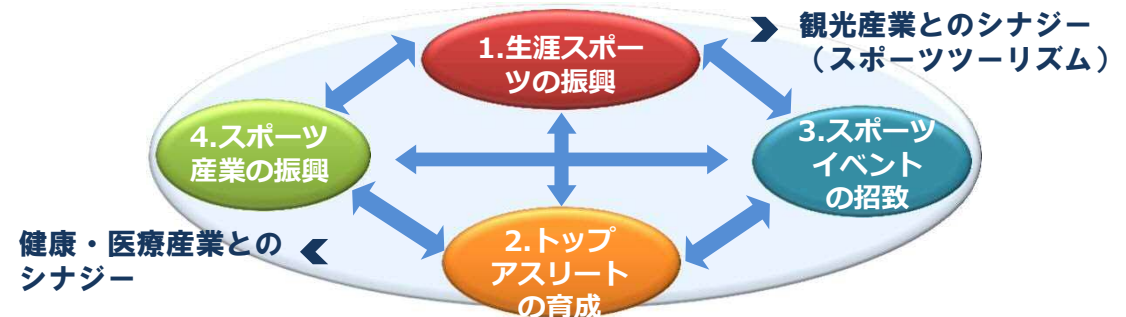
- あらゆる人々が集い、スポーツを楽しむ関西
- スポーツと共に、チャレンジし続ける関西
- スポーツが地域・経済を活性化させる関西

推進のための体制

- 関西の経済団体・自治体・スポーツ関係団体・大学等が一堂に会し、議論・検討・推進を行う会議体を置く【関西スポーツ振興推進協議会(仮称)】
- 4本の柱それぞれの取り組みについて、具体的な実施体制の構築をめざす

取り組みの4本の柱

4本の柱が相互に関連しながら好循環を生み出していく



1.生涯スポーツの振興	誰もがライフスタイルに応じスポーツを楽しめる環境整備や機会の提供
2.トップアスリートの育成	多数のトップアスリートを輩出するための環境整備と支える仕組みの構築
3.スポーツイベントの招致	大規模イベントや国際大会を招致するための体制の構築
4.スポーツ産業の振興	スポーツを起点として、関連する様々な産業におけるビジネスの創出

2. 今後の関西広域連合との連携

- ・関西の経済団体・自治体・スポーツ関係団体・大学等が一堂に会する「関西スポーツ振興推進協議会(仮称)」における議論・検討。関西広域連合にも参画頂きたい。
- ・2019年から始まるゴールデン・スポーツイヤーズに向けた、関西全体での協力・機運醸成。
- ・昨年から開催しているスポーツ振興検討のためのタスクフォースにおける、スポーツ実施のための環境整備、スポーツ振興に取り組む企業等を対象とした表彰制度の創設など、スポーツ振興策の具体化。

【参考】スポーツ振興検討のためのタスクフォースの実績

【構成】

関西広域連合、関西経済連合会、WMG組織委員会事務局、関西経済同友会、大商、神商

【開催実績】

これまでに7回開催し、ラグビーワールドカップ(RWC)2019の機運醸成や、ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西の成功に向けた官民連携策等について議論

関経連 地方分権・広域行政・道州制に関する意見書 概要

めざす姿

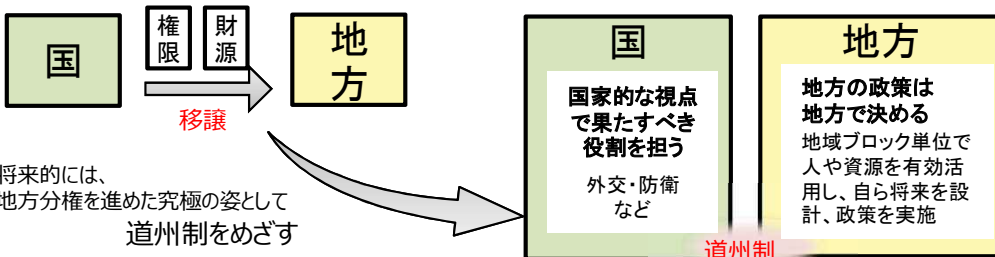
<全国>

- 各地域が強みを活かして個性を磨き、存在感を発揮して直接世界とつながる、繁栄の多極化。
- 地域が持続的発展を続け、住民が豊かさを実感。

<関西>

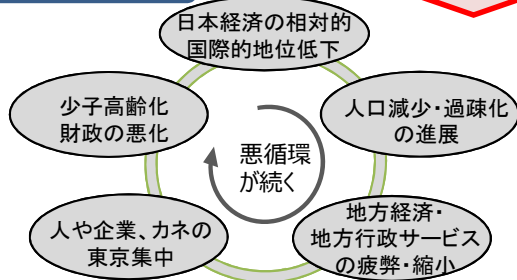
- 経済規模や文化・大学等の集積といったポテンシャルを活かして、人や企業が集まる舞台となる。
- 「ルック・ウエスト」の視点でアジアの成長を取り込み、持続的成長を実現する核となる。

権限・財源の移譲により、地域が独自の政策を実行していくための選択肢を増やし、成長戦略としての地方分権、広域行政で地域の自立を実現する



現状とはギャップが生じている

現状認識



左記状況を断ち切るために早急に手を打つ必要があり、地方分権の必要性が高まっている。

しかし現状の地方分権改革は抜本的改革に至っていない。

地域が独自の施策を実施するための抜本的改革が必要。

現行の制度や行政システム上の問題点

- 中央集権の施策、東京一極集中により成長余地に限界。
- 地方創生政策が画一的に行われており、地方の強みや個性を活かす方向性でない。
- 大括りでの権限移譲や税財源の地方への移管が進んでおらず、各地域が主体的に独自の政策を実現できていない。
- 省庁縦割り・行政区画に基づいた施策により、地域の実情に応じた柔軟な制度設計、きめ細かい対応ができない。
- 連携不足、府県間の競争、制度の違い等により、地域の資源がうまく活用されていない。

めざす姿実現に近づくための提案

①国への提案

<求める方向性>

- 地方が独自の政策を実現できる行財政制度、国の政策の見直しが必要
- 地方分権改革推進体制の抜本的な見直し
- 地方創生政策の見直し
- 地方税財政制度改革

<地方分権に向けて、求める制度改革>

- 道州制を念頭に、人口減少・少子高齢化時代にふさわしい統治機構を考える場の設置。
- 地方分権の視点による地方創生政策の見直し。
- 地方に安定した地方税収、国の関与が少ない財源を確保。
- 地方法人二税に関し、企業活動の実態に対応するよう分割基準を見直すなどの対応を検討。

②関西の取り組み

<めざす方向性>

関西広域連合が広域行政・権限移譲のモデルとなり、地方分権改革の突破口となる

<関西広域連合のあるべき姿>

- 2府6県が一体となって府県の枠を超え、経済界や住民、国の機関など多様な主体と広域行政・官民連携・広域連携を行うことで、経済・社会を活性化。
- 実績を積むことで国や住民の信頼を得て、全国の広域行政のモデルとなり、地方分権改革の突破口となる。
- 企画立案・調整機能を発揮し、関西広域での資源活用などにより、関西の個性や強みをのばす。

<関西広域連合の発展強化のための提案>

- 産業振興
 - 関西広域連合が全体のビジョンを作成し、それに基づいて、府県の公設試・支援機関の一体的運営(関西版フラウンホーファー)を通じ、国の機関、民間企業や団体、大学等と連携してイノベーション創出を促す。
- 観光振興
 - 関西観光本部を中心に広域連携・官民連携を進めることで人材育成など独自の取組を行い、インバウンド受入の先進地域となる。そのための独自財源も確保(例: 出国税の一部地方譲与税化、関西広域連合への課税権の付与、等)。
- スポーツ振興
 - 経済界や大学・スポーツ関係者と共に、オール関西でスポーツ振興を推進する体制を構築する。

1. 概要

<これまでの産業振興施策における取り組みと課題>

■ 取り組み

- ・医療総合展「メディカルジャパン」の誘致による、ビジネスマッチング機会の創出
- ・工業系公設試験研究機関（以下、公設試）の機器利用について、府県域外企業の利用に関する割増料金の解消
- ・各公設試の情報提供ホームページ「関西ラボねっと」開設

■ 課題

- ・「関西ラボねっと」が企業に十分に知られていない。各公設試ごとの支援メニューや特徴を整理し、情報発信する必要がある。
- ・効果的な公設試の情報発信や、連携強化のためのワンストップの窓口が必要。
- ・各機関ともにリソース（施設・人材・財源）が十分でない中、将来的には関西圏域において支援機関の最適配置が必要。

関西の産業競争力強化に向け、資源の一体的、効率的な活用による、関西全体での産業政策実施体制を整備すべき
「関西版フラウンホーファー」の設置

2. 今後の関西広域連合との連携のあり方

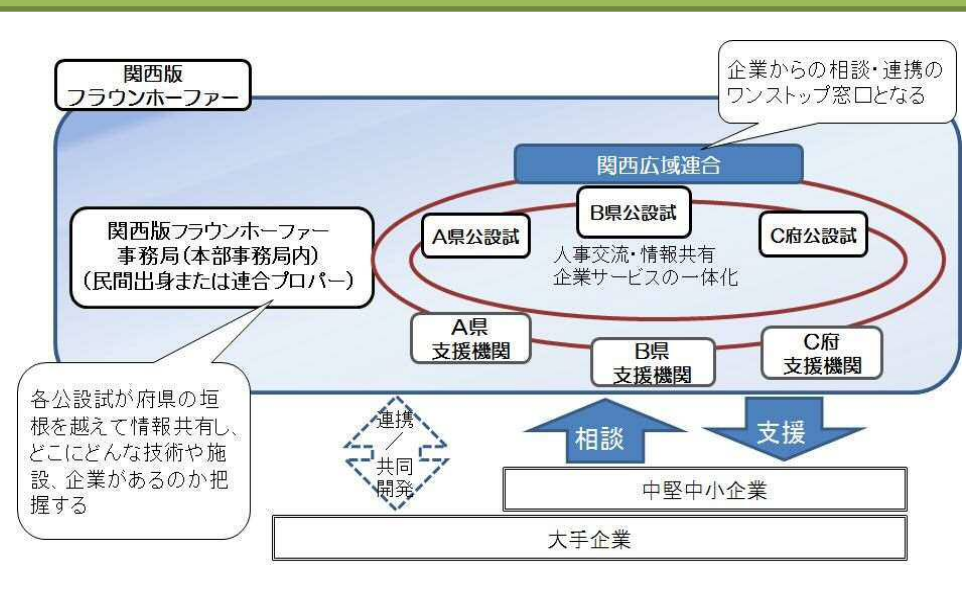
◆「関西版フラウンホーファー」で目指す姿

- 公設試が連携し、技術・人材などの資源や企業ニーズを共有し、課題解決のサポートを行うことで出口志向の支援を実施。
- 公設試の連携により、各機関の資源や特長が強化され、関西全体で資源の最適配分がなされる。
- 関西のどこに所在する企業でも、府県域を超えて最適な支援を受けることができる。

◆関西広域連合に期待したい役割

- 府県域を超えた企業支援体制の構築に向け、
 - ・関西広域連合本部事務局に「関西版フラウンホーファー」事務局設置。
 - ・各公設試でコンシェルジュ（※1）任命。コンシェルジュ会議により、各機関の取組等を情報共有し、運営方針や事業計画を策定。
 - ・想定される取組み例（今後検討）
 - 事務局におけるコーディネータ採用（民間人材、産学連携の経験者等）
 - 公設試間での研究員の人員交流（期間限定出向等）
 - 地方創生推進交付金等の活用
 - データベース構築、HP等を活用した情報発信機能の強化
 - 関西広域での公設試研究シーズと企業のマッチング 等

関西版フラウンホーファー（イメージ）



※1：各機関の得意分野、研究員のスペック等を一元的に把握している人材

関西観光本部「オール関西 グランドデザイン(仮称)」の策定

1. グランドデザイン策定の狙いと検討体制等

- (1) 関西全域でのインバウンド推進のために関西観光本部（以下、観光本部）が中心となって進める3年ごとの目標をグランドデザイン(GD)として策定。
- (2) GDに基づき、観光本部の構成団体が協力・調整して取り組む事項を「行動計画」として年1回取りまとめ。計画に沿って構成団体が取り組むことで観光本部を中心として、関西全体のレベルアップを図る。

<検討体制>

策定会議 座長：松本正義 観光本部理事長・関経連会長

メンバー：井戸敏三 観光本部副理事長、西脇隆俊 観光本部副理事長、角 和夫 観光本部副理事長、民間事業者、国の支分部局長、学識経験者、地域DMO等 合計30名

なお、策定会議のもとにWGを設置し、具体的な検討を行う。

<検討スケジュール>

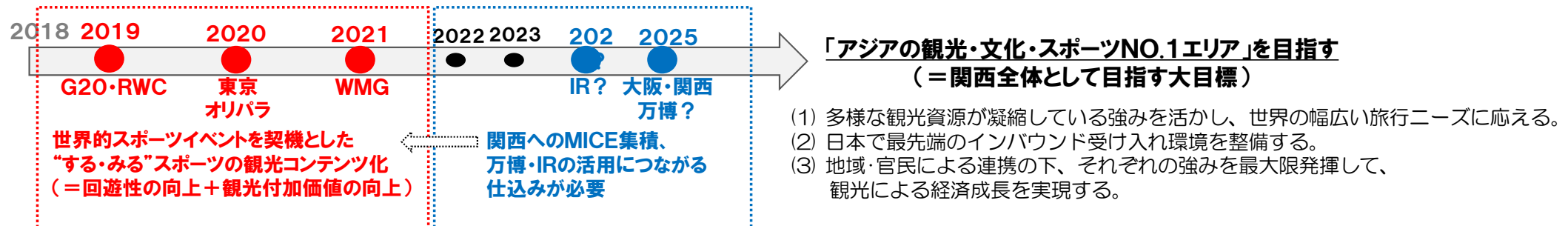
2018年5月18日：第1回策定会議。インバウンドの現状・課題、観光本部に求める役割などについて議論。以降、WGで詳細を検討

2018年7月23日：第2回策定会議。関西全体で取り組むべき重点テーマ・具体的取組内容を議論。以降、WG・策定会議で詳細を検討

8月： GD確定、公表

GDに基づき「行動計画」策定・合意、翌年度から実行

2. 関西全体で目指す姿



広域観光振興策の強化と独自財源の確保について

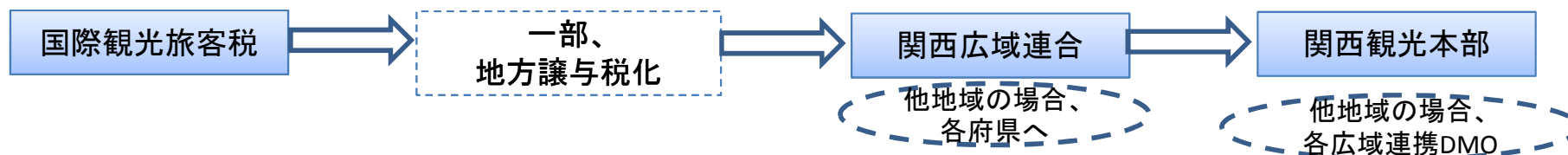
○「国際観光旅客税(仮称)」の地方譲与税化

国際観光旅客税(いわゆる出国税)については、観光庁で用途をすべて配分するのではなく、一部を地方譲与税化し、訪問率や宿泊者数の割合で按分するなどして各地域の独自財源にすべき。

《国際観光旅客税(仮称)について》

- ・2019年1月から導入予定。税率は、出国1回につき、1,000円。
- ・税収見込みは、全国で約410億円(2016年の出国人数4100万人から算出)

《お金の流れの想定(関西の場合)》



《参考:国際観光旅客税の用途予定》

- ① ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備
 - ・顔認証ゲートや税関検査場電子化ゲートの整備等によるCIQ体制の整備、ICTを活用した多言語対応等
- ② 我が国の魅力に関する情報の入手の容易化
 - ・JNTOサイト等を活用したデジタルマーケティング
- ③ 観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上
 - ・文化財や国立公園等の多言語解説の整備

《西日本の広域連携DMO(候補および設立予定法人含む)》

※2018年3月30日現在。観光庁HP参照

- ・(一社)中央日本総合観光機構(候補法人)
- ・(一財)関西観光本部
- ・(一社)せとうち観光推進機構
- ・(一社)山陰インバウンド機構
- ・(一社)四国ツーリズム創造機構(設立予定)
- ・(一社)九州観光推進機構

※いずれの広域連携DMOも財源確保が課題。